

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年5月25日

**【事業年度】** 第42期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

**【会社名】** 株式会社コックス

**【英訳名】** COX CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉 竹 英 典

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

**【電話番号】** 03-5821-6070(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理担当 速 水 英 樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

**【電話番号】** 03-5821-6070(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理担当 速 水 英 樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	23,535,329	24,576,527	23,394,558	21,680,665	21,688,901
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	149,512	△890,904	△842,242	△1,304,167	211,549
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△278,027	△1,848,831	△1,321,031	△2,305,598	36,743
包括利益 (千円)	—	△1,931,693	△70,728	△1,601,784	△128,835
純資産額 (千円)	16,847,632	14,918,630	14,847,829	13,245,986	12,987,322
総資産額 (千円)	23,696,946	21,044,777	22,255,912	20,995,317	21,088,178
1株当たり純資産額 (円)	611.06	540.97	538.26	480.17	470.79
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△14.03	△67.09	△47.93	△83.62	1.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	1.33
自己資本比率 (%)	71.1	70.8	66.7	63.1	61.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	0.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	175.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	422,978	△1,496,328	80,694	△199,162	395,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,068,503	7,090,069	△825,150	△1,183,267	384,285
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△919	△37	△73	△58	△74
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,237,592	6,831,647	6,102,465	4,754,518	5,536,388
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	627 (1,004)	608 (1,071)	565 (806)	496 (793)	443 (800)

- (注) 1 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで表示しております。
- 2 第38期、第39期、第40期及び第41期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 第38期、第39期、第40期及び第41期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業員数を記載しております。
- 5 当社は平成22年8月21日に株式会社ブルーグラスと合併しております。
- 6 平成24年5月18日開催の第39期定時株主総会決議により、決算期を2月20日から2月末日に変更いたしました。従って第40期は平成24年2月21日から平成25年2月28日の1年と8日間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (千円)	23,496,459	24,520,580	23,208,126	21,407,583	21,498,706
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	191,716	△829,098	△726,792	△1,196,985	178,380
当期純利益又は当期純 損失(△) (千円)	△293,495	△1,783,449	△1,472,791	△2,279,004	33,624
資本金 (千円)	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148
発行済株式総数 (株)	27,711,028	27,711,028	27,711,028	27,711,028	27,711,028
純資産額 (千円)	16,968,642	15,104,060	14,847,120	13,230,663	13,090,071
総資産額 (千円)	23,808,668	21,204,399	22,212,244	20,927,534	21,048,736
1株当たり純資産額 (円)	615.46	547.70	538.23	479.61	474.52
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	△14.81	△64.72	△53.44	△82.66	1.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	1.22
自己資本比率 (%)	71.2	71.2	66.8	63.2	62.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	0.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	191.8
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	623 (1,004)	602 (1,071)	555 (806)	486 (793)	437 (800)

- (注) 1 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで表示しております。
- 2 第38期、第39期、第40期及び第41期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 第38期、第39期、第40期及び第41期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。
- 4 配当性向については、配当がないため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 6 当社は平成22年8月21日に株式会社ブルーグラスと合併しております。
- 7 平成24年5月18日開催の第39期定時株主総会決議により、決算期を2月20日から2月末日に変更いたしました。従って第40期は平成24年2月21日から平成25年2月28日の1年と8日間となっております。

## 2 【沿革】

当社は、「近い将来、カジュアル市場が拡大するとともに本格的な専門店チェーンの時代が到来する」との確信のもと、ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門から分離独立し、同社の全額出資により「株式会社エミーズ」として事業を開始いたしました。沿革の概要は次のとおりであります。

年月	概要
昭和48年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門を分離し、同社100%出資の子会社として大阪市福島区大開町1丁目11番地に「株式会社エミーズ」を設立する。(資本金3,000万円、店舗数12店舗)
昭和48年8月	本社事務所を大阪市東区(現中央区)備後町へ移転する。
昭和50年9月	本店所在地が住居表示変更により大阪市福島区大開1丁目8番8号となる。
昭和53年5月	業容拡大に伴い、本社事務所を神戸市東灘区に移転する。
昭和59年11月	メンズ・カジュアル・ファッション分野への事業拡大をはかるとともに専門店チェーンとしての企業基盤強化を目的として(株)コックスと合併する。 被合併会社の(株)コックスは、昭和58年7月にジャスコ(株)(現イオン(株))の子会社となったメンズ・カジュアル・ファッションの専門店チェーンであり、合併当時の同社の資本金は1億560万円、店舗数は58店舗であります。
昭和59年12月	商号を「株式会社コックス」に変更するとともに、本店及び本社事務所を静岡県浜松市鍛冶町320番地の23へ移転する。
昭和61年2月	第13期決算において売上高100億円を達成する。
昭和62年9月	POSシステムを開発し、全店にPOS機器を設置するとともに情報ネットワーク・システムを整備・確立する。
平成2年8月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録される。
平成4年6月	初の外債としてスイスフラン建転換社債30万スイスフランを発行する。
平成6年3月	第1回無担保転換社債50億円を発行する。
平成15年11月	東京都江東区に本社機能を移転する。
平成15年12月	リアルタイム&双方向で店舗・本部をネットワークで結ぶ新ストアシステムを開発し全店に導入する。
平成16年5月	本店を静岡県浜松市から東京都江東区に移転する。
平成16年6月	SPA型ファミリー業態「Ikka」を開発し、第1号店として「福岡東店(福岡県糟屋郡粕屋町)」を開業する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年10月	中華人民共和国北京市に100%子会社COX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ株式を上場。
平成22年8月	ライフスタイル・ファッション分野への事業拡大と専門店チェーンとしての企業基盤強化を目的として(株)ブルーグラスと合併する。(注)
平成22年9月	東京都中央区に本社機能を移転する。
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所へラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場。
平成23年7月	本店を東京都江東区から東京都中央区に移転する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場。
平成25年9月	VENCE EXCHANGEが日本最大のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」に出店。
平成26年3月	ikka LOUNGEが日本最大のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」に出店。
平成26年3月	店舗とEコマース共通の新ポイントサービス「COX MEMBERS CLUB」を導入すると同時に、ポイントサービスにも連動したスマートフォン用「コックスファッションアプリ」をスタート。
平成26年5月	社内コミュニケーションの活性化・業務の効率化を目的に、国内全店舗へiPadを導入。
平成26年9月	LBCがZOZOTOWNに出店し、平成25年9月に出店したVENCE EXCHANGE、平成26年3月に出店したikka LOUNGEを加えて、主要3ブランドがZOZOTOWNに出揃う。
平成26年11月	「ikka LOUNGEイオンモール岡山店(岡山市北区)」を開業(グランドオープンは平成26年12月)し、当期末の国内店舗数262店舗となる。

(注) 平成22年8月に合併した㈱ブルーグラスの合併までの沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和59年9月	ジャスコ㈱(現イオン㈱) 100%出資子会社のティーンズカジュアル専門店として、資本金30百万円で東京都中央区日本橋本町に㈱ブルーグラスを設立。
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年9月	㈱メルスより120店舗の営業譲受。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成22年8月	㈱コックスと合併。合併当時の資本金は15億8,400万円、店舗数は369店舗。

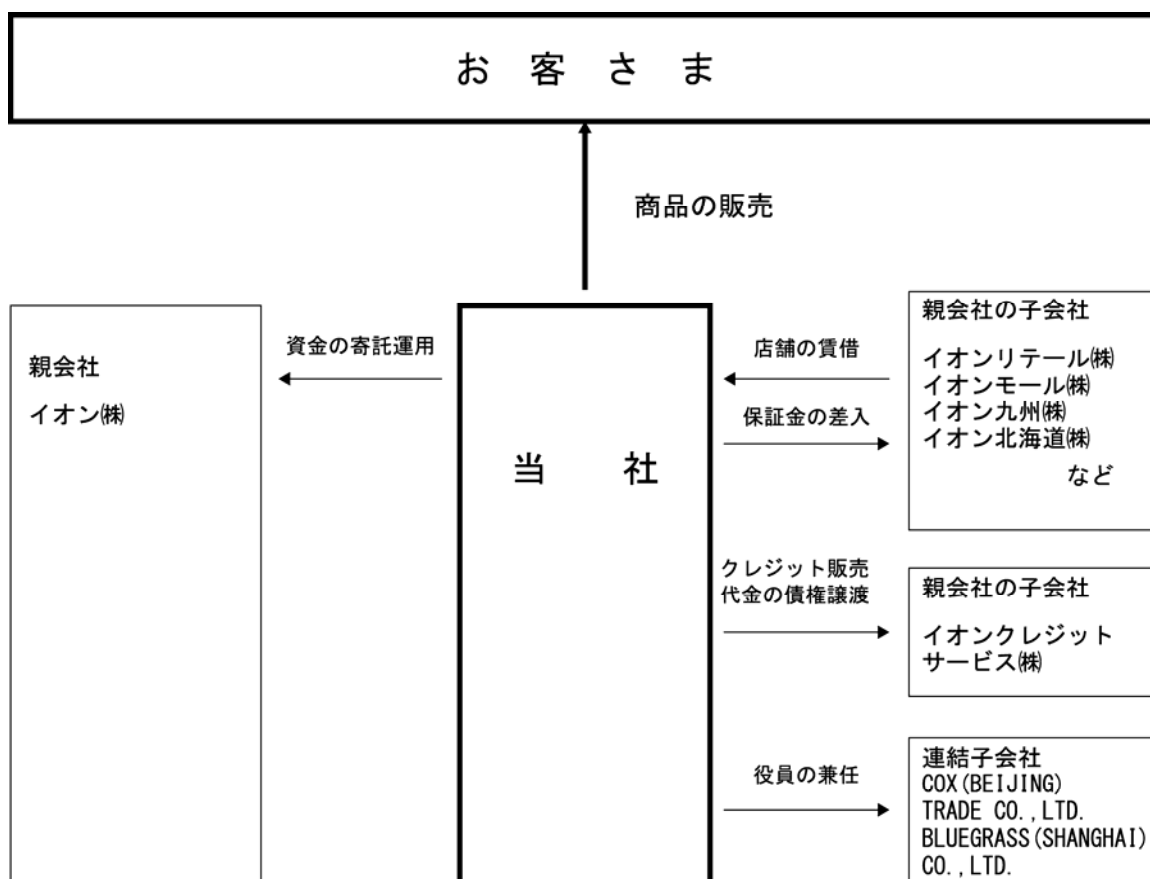
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、衣料品小売業を営んでおります。

当社の親会社であるイオン(株)を中心とする企業集団はイオングループと称し、GMS(総合スーパー)事業を核とした小売事業を中心として、専門店事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス事業等の各事業を複合的に展開しております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約に基づき、当社の一部の店舗はイオンリテール㈱、イオンモール㈱等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 連結子会社であるCOX (BEIJING) TRADE CO., LTD. は、休眠会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) イオン㈱	千葉市 美浜区	220,007,994	純粋持株会社	—	71.69 (6.46)	資金の寄託運用 役員の転籍3名
(連結子会社) COX (BEIJING) TRADE CO., LTD.	中華人民 共和国 北京市	7,108千円	—	100.0	—	役員の兼任2名
BLUE GRASS (SHANGHAI) CO., LTD.	中華人民 共和国 上海市	36,854千円	衣料品小売業	100.0	—	役員の兼任5名

- (注) 1 イオン㈱は有価証券報告書を提出しております。  
 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )は内書で間接所有であります。  
 3 連結子会社であるCOX (BEIJING) TRADE CO., LTD. は、休眠会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	443 (800)
合計	443 (800)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の( )は外書で、パートタイマーの年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。  
 3 当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数については、記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
437 (800)	40.5	17.8	4,081

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、イオン㈱の関係会社からの受入出向者3名を含んでおり、イオン㈱の関係会社等への出向者175名を除いております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の( )は外書で、パートタイマーの年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。  
 4 当社は、衣料品小売業の単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数については、記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「コックス・ユニオン」と称し、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成27年2月28日現在の組合員は1,240人で、組合結成以来、健全な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の連結業績は、売上高216億88百万円（前年比100.0%、前期は216億80百万円）、営業利益32百万円（前期は営業損失14億83百万円）、経常利益2億11百万円（前期は経常損失13億4百万円）、当期純利益は、36百万円（前期は当期純損失23億5百万円）となりました。

また、国内事業単体業績は、売上高214億98百万円（前年比100.4%）、営業利益1億1百万円（前期は営業損失13億73百万円）、経常利益1億78百万円（前期は経常損失11億96百万円）、当期純利益33百万円（前期は当期純損失22億79百万円）となりました。

当期は連結業績・国内事業単体業績ともに増収となりました。また、当社が展開している「ikka」「LBC」「VENCE EXCHANGE」及び「CURRENT」の4業態全てが既存店前年売上高を超過し、全社の既存店売上高前年比は102.1%となりました。利益面でも連結業績・国内事業単体業績ともに営業利益、経常利益、当期純利益が大幅改善し、黒字となりました。

国内事業においては、重点施策である3つの構造改革「事業構造改革」「MD構造改革」「コスト構造改革」を年度を通じて取り組みました。

「事業構造改革」については、基幹ブランド「ikka」の収益力回復を目指し、特に「メンズ強化」として、テーラードジャケットを基軸としたビジカジテイスト商品、上質なビジカジ系バッグ、革小物等の雑貨商品を引き続き強化しました。また、「ikka」はブランドデビュー10周年を迎え、10月より1年間「THANKS! 10th ANNIVERSARY」企画を展開しております。その記念商品として、アウターと雑貨を中心に欧州インポート商品の品揃えを拡充し、プレミアム感の訴求を強化しました。これらの結果、基幹ブランド「ikka」の売上高前年比は109.7%、既存店売上高前年比は101.8%、全社に占める売上高構成比は59.8%（前期は54.6%）となりました。

新業態「ikka LOUNGE」は、2013年12月のイオンモール幕張新都心出店に続き、2014年3月には日本最大級のファッション通販サイトZOZOTOWNに出店、同月イオンモール新潟南に改装オープンしました。さらに、10月にイオンモール京都桂川、11月にイオンモール岡山にも出店し、ネット・リアルで6店舗体制となりました。いずれの店舗も計画以上の業績で推移しており、基幹ブランド「ikka」の業績に貢献しています。

「MD構造改革」については、特に売場鮮度を最優先し、正価販売比率の向上による売上総利益率改善を目指しました。52週MDのローンチ計画の実行と、商品のきめ細かな展開と鮮度維持に引き続き努めた結果、正価販売比率（前年差16.7ポイント改善）、売価変更率（同8.5ポイント改善）、商品回転日数（同10.0日改善）が好転し、売上総利益率は前年差2.8ポイント改善しました。

「コスト構造改革」については、不採算店舗閉鎖や人件費コントロールを柱に進めた結果、販管費前年比は93.2%となり、損益分岐点売上高の引き下げに寄与しました。

中国事業については、事業の見直しを行なった結果、不採算の直営店舗閉鎖を進め、期末時点で直営2店舗まで縮小しました。今後は、堅調に推移する商品供給事業と輸出関連業務を軸とする、新たなビジネスモデル構築を進めてまいります。

店舗展開面では、国内において13店舗を新規開設し、不採算店舗を中心に国内37店舗、中国直営12店舗を閉鎖した結果、当期末店舗数は、国内262店舗、中国直営2店舗となりました。

当社は中長期戦略として、「シニアシフト」と「デジタルシフト」を推進しております。

「シニアシフト」については、40代から50代をメインターゲットとし、テーラードジャケットを基軸とするビジカジテイストのファッションスタイルを提案するブランド「GRAND PHASE（グランフェイズ）」を、「ikka」全店に展開拡大しました。また、テーラードジャケットを中心に、それに合うアウター、トップスやボトムス、靴、バッグなどの品揃えを拡充しました。特に、ダウンジャケットやチェスターコート、ハイゲージニットなど、従来の「ikka」商品よりさらに価値ある商品の品揃えを「ikka」全店で展開したことで、売上高の拡大に寄与しました。

「デジタルシフト」については、3月から店舗とEコマース共通の新ポイントサービス「COX MEMBERS CLUB」を導入すると同時に、ポイントサービスにも連動したスマートフォン用「コックスファッションアプリ」もスタートしました。メンバーズ会員も順調に増加しており、会員さま対象の特別セールを実施し、優良顧客の醸成とファンづくりをさらに進めています。また、WEB上でのショッピングブログの投稿やスタッフコーディネート提案を通じて、WEB、オンラインストア、店舗への相互送客を強化してオムニチャンネル化を進めております。Eコマースでは、3月に「ikka LOUNGE」、9月に「LBC」がZozotownに出店しました。これにより、2013年9月に開店した「VENCE EXCHANGE」を加え、主要3ブランドがZozotownに出揃うこととなりました。また、福袋や新商品のネット先行予約販売がお客さまの支持を得られました。これらの結果、Eコマースの売上高は前年比238.9%と大きく拡大いたしました。

また、新たな施策として、インバウンド対応（訪日旅行者取り込み）について、商品施策・販促施策を軸に営業力を強化して推進してまいります。

※国内店舗数カウント方法の変更について

前期末まで、同一区画内における複数ブランド展開の店舗については、それぞれ個別の店舗カウントによる管理を実施していましたが、今期首より一括管理を実施しております。このカウント方法の変更により、今期首の店舗数は、312店舗から286店舗（26店舗減少）となります。

	期首 店舗数	累計		期末 店舗数
		新店	閉店	
当期	286	13	37	262
前期	300	23	37	286

（注）前期の店舗数に関しては、当期の店舗数カウントに置き換えて算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、55億36百万円と期首残高から7億81百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3億95百万円（前期は1億99百万円の減少）となりました。その主な増加の内訳は、税金等調整前当期純利益1億74百万円、非資金費用である減価償却費4億53百万円及び減損損失6億43百万円、仕入債務の増加額2億89百万円などによるものです。主な減少の内訳は、投資有価証券売却益6億6百万円、たな卸資産の増加額3億2百万円、売上債権の増加額2億67百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、3億84百万円（前期は11億83百万円の減少）となりました。その主な増加の内容は、投資有価証券の売却による収入6億46百万円、差入保証金の回収による収入3億93百万円などによるものです。主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出3億57百万円、差入保証金の差入による支出1億18百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は自己株式の取得によるものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

事業部門別	売上高(千円)	前年同期比(%)
ikka事業部	16,360,632	105.0
LBC営業部	3,267,218	88.2
VENCE EXCHANGE営業部	2,061,050	86.1
合計	21,688,901	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「ikka事業部」は「ikka」「ikka LOUNGE」「GRAND PHASE」「CURRENT」、「LBC営業部」は「LBC」、「VENCE EXCHANGE営業部」は「VENCE」「VENCE EXCHANGE」を区分したものであります。

### (2) 商品の地域別売上高

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末(店)
北海道・東北地域計	3,195,176	14.7	98.9	40
関東地域計	7,484,894	34.5	103.9	88
中部地域計	3,602,733	16.6	95.3	47
近畿地域計	3,507,197	16.2	99.5	40
中国・四国地域計	1,718,466	7.9	101.1	22
九州・沖縄地域計	1,990,238	9.2	101.2	25
小計	21,498,706	99.1	100.4	262
海外(中国)地域計	207,383	1.0	73.1	2
調整額	△17,188	△0.1	—	—
合計	21,688,901	100.0	100.0	264

(注) 調整額は、連結消去であります。

### (3) 単位当たり売上状況

1㎡当り売上高	売場面積 1㎡当り期間売上高	60,113㎡ 360千円
1人当り売上高	従業員数 1人当り期間売上高	1,248人 17,378千円

(注) 1 売場面積は、期中平均で表示しております。

2 従業員数は、パートタイマーを含めており、期中平均で表示しております。

3 パートタイマー数は、1人当り1日8時間換算にて算出しております。

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (4) 仕入実績

事業部門別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ikka事業部	7,884,286	105.1
LBC営業部	1,376,189	85.0
VENCE EXCHANGE営業部	1,004,063	100.2
合計	10,264,539	101.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「ikka事業部」は「ikka」「ikka LOUNGE」「GRAND PHASE」「CURRENT」、「LBC営業部」は「LBC」、「VENCE EXCHANGE営業部」は「VENCE」「VENCE EXCHANGE」を区分したものであります。

### 3 【対処すべき課題】

人口動態の変化に伴う構造的な国内需要の落ち込みから、ファッションアパレル業界においても、40歳以上の大人のカップルやファミリーをターゲットとしたライフスタイル型業態、服飾雑貨・生活雑貨を強化した複合業態が増加しております。さらに、低価格の海外小売業態の国内市場参入、Eコマース市場の成長もあり、競争環境は一層激化し、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。

これに対し当社は、イオングループの中期経営計画とも戦略連動を図りながら、成長市場への重点投資を実行し、持続的な成長、着実な収益確保、ブランド価値・企業価値の更なる向上を目指し、収益基盤の確立を最優先に、成長軌道への転換に取り組んでまいります。

次期中期3カ年（2015～2017年度）の基本方針は、持続的成長に向けた足固めを進め、成長軌道への転換を確実なものとし、2017年度に営業利益10億円を目指します。

そのために、事業構造の転換を進め、基幹事業である「ikka事業」と今後も引き続き成長が期待できる「デジタルイノベーション」に投資と資源配分を集中させてまいります。

具体的には以下の課題に取り組んでまいります。

#### ①業態改革による収益力の向上

ブランドごとにターゲットの見直しを行い、新業態開発を進めております。ターゲットの見直しに伴う品揃えの拡大を新店や改装店舗で実施してまいります。さらに新店や改装店舗で得た成果を既存店に波及して、収益力を向上してまいります。

基幹事業「ikka」については、投資を集中して、出店を進め、収益力拡大を目指してまいります。また新業態「ikka LOUNGE」を一層進化・拡大することで、既存店へもその効果を波及させてまいります。

「LBC」は今までの30代女性から、30代から40代のニューカップル・ニューファミリーにターゲットを見直します。既存の品揃えに、男性、子供、ペット関連など新たな商品を加え、新業態開発を進めてまいります。

「VENCE EXCHANGE」は、20代前半のカップルから、20代から30代のカップルにターゲットを見直します。今までの品揃えに加えて、新たに男女兼用で使えるジェンダーレス雑貨や欧米セレクト商品を加え、新たな顧客獲得を目指してまいります。

#### ②デジタルイノベーションの推進

スマートフォンやタブレットの爆発的な普及により、Eコマース市場は、急成長をしております。デジタル時代の消費行動が変化しており、当社においても、Eコマース、オムニチャネル化の推進などデジタルイノベーションに注力してまいります。

顧客の一元管理とポイント統合を目的に、スマートフォンアプリをスタートいたしました。これにより、お客さまとシームレスなコミュニケーションが取れる関係を構築し、店舗とEコマースの相互送客を強化してまいります。コックスメンバーズ会員も順調に増加しており、会員さま対象の特別セールを実施し、優良顧客の醸成とファンづくりをさらに進めています。また、WEB上でのショップブログの投稿やスタッフコーディネート提案を通じて、WEB、オンラインストア、店舗への相互送客を強化してオムニチャネル化を進めております。Eコマースでは、3月に「ikka LOUNGE」、9月に「LBC」がZozotownに出店しました。これにより、2013年9月に開店した「VENCE EXCHANGE」を加え、主要3ブランドがZozotownに出揃うこととなりました。今後もEコマースの売上拡大に向けて、新たな販売チャネルの開拓、拡大を進めてまいります。

#### ③MD・物流改革による売上総利益率の向上

今期に成果の出た取り組みを継続して実施してまいります。特に、正価販売に徹して商品回転日数の向上と売価変更削減による売上総利益率改善に引き続き取り組み、さらに物流改革による商品調達コストの削減を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスク要因となりうる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上リスクに該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度の期末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

##### ①お客さまの嗜好の変化などによる影響

当社グループが取扱う衣料品やファッショングッズ類の販売は、景気の変動による個人消費の動向や他社との競争に伴う市場の変化等の要因のほか、お客さまの嗜好の変化による影響を受けやすく、お客さまの需要動向にあった商品仕入れや商品の企画開発が行われなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②天候及び災害による影響

当社グループが取扱う衣料品やファッショングッズ類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や長雨、暖冬等といった天候によって影響を受ける可能性があります。

また、地震などの大規模な自然災害等により、当社グループが出店する地域のショッピングセンターや物流機能が深刻な被害を受ける等、営業活動が大きく制約される場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③イオングループ内出店の状況について

当社グループはイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンター・駅ビル等にファッションアパレル専門店を出店し、当期末現在全国に262店舗を展開しております。その内、イオングループのショッピングセンター内店舗数は168店舗となっております。したがって、今後、同グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

##### ④新規出店の動向が業績に与える影響

当社グループは、ショッピングセンター・駅ビル等の出店先にテナントとして出店を行っております。新規出店にあたっては、商圈、競争状況、売上予測等を検討し、収益性の見込める店舗に出店しております。このため、出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競争するショッピングセンター等の出店により出店先の集客力が変化した場合には、出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。

##### ⑤賃貸物件への依存による影響

当社グループの店舗は、ディベロッパーから賃借し、出店にあたり保証金や敷金を差入れております。また、ショッピングセンター出店店舗の大部分では毎日の売上金を当該ディベロッパー等に預託し一定期間後に当社へ返還されます。出店に際しては、相手先の信用状態を判断したうえで意思決定を行っておりますが、その後の相手先の倒産や信用状態の悪化等の事由により、差入保証金、敷金、売上金の全額または一部が回収できなくなる可能性があります。

##### ⑥個人情報の取扱いによる影響

当社は、メンバーズカード（ポイントカード）の発行等により業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取扱いには担当部署を定め社内規定を設け十分留意しておりますが、万一当該情報が外部に流出した場合は、当社グループへの信頼が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、210億88百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が2億59百万円、たな卸資産が3億2百万円、関係会社預け金が7億60百万円増加し、有形固定資産が5億92百万円、投資有価証券が3億8百万円、差入保証金が2億65百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円増加し、81億円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が2億89百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円減少し、129億87百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が1億74百万円減少したこと等によるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、13店舗を新規開設し、11店舗の店舗活性化を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は6億4百万円となり、自己資金をもって充ちいたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年2月28日現在

区分	店舗数	建物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
北海道・東北地域計	40	9,585.64	216,456	10,838	227,294	41
関東地域計	88	18,253.13	332,122	17,725	349,848	110
中部地域計	47	10,272.17	233,202	16,229	249,431	58
近畿地域計	40	8,450.87	174,887	9,040	183,928	52
中国・四国地域計	22	5,316.50	138,890	6,678	145,569	27
九州地域計	25	5,886.28	116,498	5,654	122,152	25
店舗計	262	57,764.59	1,212,058	66,166	1,278,224	313
本社事務所	—	1,129.00	—	501	501	120
物流センター	—	5,031.40	—	—	—	4
本社等計	—	6,160.40	—	501	501	124
合計	262	63,924.99	1,212,058	66,667	1,278,725	437

- (注) 1 当事業年度末店舗数262店舗の内、当社がイオン㈱の子会社(イオンリテール㈱他)と賃貸借契約に基づき賃借している店舗数は168店舗であります。
- 2 店舗の面積は売場面積で記載しております。
- 3 その他の有形固定資産は、器具備品66,667千円であります。
- 4 従業員数は当事業年度末現在の就業人員数であり、パートタイマーを含んでおりません。

##### (2) 在外子会社

会社名	区分	店舗数	建物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
COX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.	中華人民共和国 北京市	—	—	—	557	557	—
BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民共和国 上海市	2	263.60	—	810	810	6
合計		2	263.60	—	1,368	1,368	6

- (注) 連結子会社であるCOX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.は、休眠会社であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成27年2月28日現在

会社名	区分	設備名 (仮称)	所在地	売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着工予定 年月	完成予定 年月	業態	備考
提出会社	新設	多摩センター 三越	東京都多摩市	148.5	14,770	—	14,770	27.2	※27.3	ikka	賃借
	新設	あまがさき キューズ モール	兵庫県尼崎市	287.8	33,754	9,944	23,809	27.2	※27.3	ikka/LBC	賃借
	新設	京王高幡 ショッピング センター	東京都日野市	99.4	16,830	1,200	15,630	27.2	※27.3	LBC	賃借
	新設	ステラタウン	さいたま市北区	233.5	34,250	7,885	26,364	27.2	※27.3	ikka LOUNGE	賃借
	新設	イオンモール 旭川駅前	北海道旭川市	242.6	10,364	—	10,364	27.2	※27.3	ikka/LBC	賃借
	新設	ビーンズ赤羽	東京都北区	101.6	23,049	—	23,049	27.3	※27.4	LBC	賃借
	新設	ゆめタウン 廿日市	広島県廿日市市	172.3	24,150	—	24,150	27.5	27.6	ikka	賃借
	新設	ららぽーと 海老名	神奈川県海老名市	141.6	33,376	—	33,376	27.9	27.10	ikka LOUNGE	賃借
	新設	ららぽーと 海老名	神奈川県海老名市	117.2	24,811	—	24,811	27.9	27.10	LBC	賃借
		合計		1,544.5	215,354	19,029	196,324				

- (注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要額には差入保証金を含んでおります。  
 2 今後の所要額196,324千円は、全額自己資金により充当する予定であります。  
 3 業態欄の「ikka」「ikka LOUNGE」「LBC」は当社の業態名を表しております。  
 4 完成予定年月欄の※印は、提出日現在、既に開店した店舗であります。  
 5 上記新設店舗による年間売上増加額は、679百万円であります。  
 6 増加面積は全て賃借面積であります。  
 7 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成20年4月2日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	8	6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000 (注)1	6,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 341 資本組入額 171 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率
- 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。



②平成22年8月21日付の株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、割当交付した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	38	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,384 (注)1	1,344 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 438 資本組入額 219 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

③平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成23年4月14日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	6	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月10日～ 平成38年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 196 資本組入額 98 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

④平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成27年4月9日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	—	21
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	21,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	1
新株予約権の行使期間	—	平成27年6月1日～ 平成42年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 259 資本組入額 130 (注) 2
新株予約権の行使の条件	—	①新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率  
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月21日	14,741,589	27,711,028	—	4,503,148	—	2,251,574

(注) 平成22年8月21日付で株式会社ブルーグラスを吸収合併したことに伴い、株式会社ブルーグラスの株主に対し、その所有する株式会社ブルーグラスの普通株式に合併比率1.68を乗じて得られる数の当社普通株式を割り当て交付いたしました。なお、資本金及び資本準備金は増加しておりません。

## (6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	13	145	2	19	11,464	11,651	—
所有株式数 (単元)	—	5,127	447	207,729	23	76	63,374	276,776	33,428
所有株式数 の割合(%)	—	1.85	0.16	75.05	0.01	0.03	22.90	100.00	—

(注) 自己株式139,139株は「個人その他」の欄に1,391単元、「単元未満株式の状況」の欄に39株含まれておりません。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	17,962	64.82
コックス社員持株会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	854	3.08
岩間 郷平	愛知県名古屋市	603	2.18
マックスバリュ西日本株式会社	広島市南区段原南一丁目3番52号	535	1.93
コックス共栄会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	534	1.93
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	485	1.75
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	464	1.68
株式会社ジーフット	名古屋市千種区今池三丁目4-10	250	0.90
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	209	0.76
北愛知リース株式会社	名古屋市北区若葉通一丁目38	155	0.56
計	—	22,054	79.59

(注) 当社は139千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は0.50%であります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 139,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,538,500	275,385	—
単元未満株式	普通株式 33,428	—	—
発行済株式総数	27,711,028	—	—
総株主の議決権	—	275,385	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 一丁目2番1号	139,100	—	139,100	0.50
計	—	139,100	—	139,100	0.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び会社法第238条の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年5月17日の定時株主総会において決議されたものです。

- ① 平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成20年4月2日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月17日定時株主総会及び 平成20年4月2日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- ② 平成22年8月21日付の株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、割当交付した新株予約権は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年5月18日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員等5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- ③ 平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成23年4月14日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月17日定時株主総会及び 平成23年4月14日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- ④ 平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成27年4月9日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月17日定時株主総会及び 平成27年4月9日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	366	74
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	—	—	7,040	3,013
保有自己株式数	139,139	—	132,099	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を経営の重要項目として位置づけ、業績向上と業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、年1回の期末配当を行うこととし、この剰余金の配当の決定機関を株主総会としております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金及び経営インフラ構築の投資に活用し、収益構造の変革・事業成長を通じて、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

また、株主優待制度により、毎年2月末日現在の株主の皆さまに当社で使用できる株主ご優待カードを贈呈いたします。

当期末の配当につきましては、営業利益、経常利益、当期純利益ともに黒字転換を果たしましたが、今後の成長に向けた財務体質強化を優先し、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。



#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	316	220	380	224	305
最低(円)	175	168	158	181	179

(注) 1 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成24年5月18日開催の定時株主総会において、決算日を2月末日に変更しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	229	287	255	305	277	289
最低(円)	198	195	207	229	244	227

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉 竹 英 典	昭和34年2月16日生	昭和56年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成15年5月 (株)ブルーグラス(現(株)コックス) 取締役ボザール事業部長就任 平成20年2月 同社取締役管理・事業開発担当 就任 平成21年8月 同社取締役事業担当兼ライフス スタイル事業部長就任 平成22年2月 同社取締役ライフスタイル事業 部長就任 平成22年5月 当社取締役就任 平成22年8月 当社取締役事業推進統括部長兼 販売推進部長就任 平成23年2月 当社取締役経営企画室長兼店舗 運営統括部長就任 平成23年10月 当社取締役経営企画室長兼戦略 事業本部長就任 平成24年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	10
常務取締役	事業推進 担当	東 野 敏 明	昭和39年11月12日生	昭和62年3月 当社入社 平成14年3月 当社レディース商品部長 平成15年10月 当社第1事業部商品企画開発部長 平成18年3月 当社Ikka事業部商品部長 平成18年5月 当社取締役Ikka事業部商品部長就 任 平成19年1月 当社取締役営業本部商品統括部長 就任 平成21年2月 当社取締役Ikka事業部長兼Ikka事 業部商品部長就任 平成22年8月 当社取締役MD推進部長就任 平成22年11月 当社取締役MD統括部長兼SCM推進 部長兼第二代MD部長就任 平成23年2月 当社取締役SPA統括部長兼中国事 業統括部長兼SPA統括部SCM推進部 長就任 平成23年10月 当社取締役SPA事業本部長就任 平成24年5月 当社取締役事業本部長就任 平成25年3月 当社取締役事業本部長兼第3事業 部長就任 平成25年9月 当社取締役ikka事業部長就任 平成27年4月 当社取締役事業推進担当就任 平成27年5月 当社常務取締役事業推進担当就任 (現任)	(注) 1	4
取締役	経営管理 担当	速 水 英 樹	昭和48年3月15日生	平成8年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成9年9月 同社コントロール部 平成20年5月 同社グループコントロール部 平成21年4月 同社経営管理部 平成22年5月 ペットシティ(株)(現イオンペット (株))監査役就任 平成24年4月 当社経営管理本部長付 平成24年5月 当社取締役就任 平成24年5月 当社取締役経営管理部長就任 平成27年4月 当社取締役経営管理担当就任(現 任)	(注) 1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ikka事業 部長	新 田 卓 治	昭和35年2月2日生	昭和58年3月 平成13年2月 平成20年2月 平成23年2月 平成24年4月 平成26年5月 平成27年4月 平成27年5月 ㈱タカキュー入社 ㈱ブルーグラス(現㈱コックス)BG東北営業部長 同社ボザール事業部長 当社特別対策グループ営業部長 当社カレント事業部長 当社ikka事業部営業部長 当社ikka事業部長 当社取締役ikka事業部長就任(現任)	(注)1	—
取締役	人事総務 担当 兼 人事総務 部長	田 中 恒 星	昭和40年2月16日生	昭和62年3月 平成8年4月 平成17年3月 平成19年9月 平成23年2月 平成24年9月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年5月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 同社人事企画室 イオングッドライフクラブ事務局 局長 イオン㈱西日本カンパニー人事 教育部長 イオンリテール㈱中四国カンパ ニー人事教育部長 イオン㈱グループ人事戦略チ ームリーダー 当社人事総務部次長 当社人事総務部長 当社取締役人事総務担当兼人事 総務部長就任(現任)	(注)1	—
常勤監査役		田 中 茂	昭和26年7月13日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成9年5月 平成11年5月 平成13年5月 平成15年9月 平成22年5月 平成24年5月 平成25年5月 平成25年5月 扇屋ジャスコ㈱(現イオン㈱)入 社 ミニストップ㈱システム本部長 ネットワークサービス㈱代表取 締役社長就任 ミニストップ㈱取締役システム 本部長就任 同社常務取締役システム本部長 兼メディアサービス本部長就任 同社常務取締役システム本部長 就任 同社常務取締役管理本部長就任 同社取締役常務執行役員管理本 部長就任 イオンベット㈱監査役就任(現 任) 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	2
監査役		平 野 雅 彦	昭和37年1月4日生	昭和61年4月 平成7年3月 平成9年3月 平成15年10月 平成20年5月 平成24年4月 平成27年2月 平成27年5月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 同社社内制度国内留学(慶応義 塾大学大学院) 同社経理部 台湾イオン出向 イオン㈱経理部 イオングループ中国本社出向 イオン㈱関連企業部(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役		河 本 昌 彦	昭和49年6月16日生	平成10年4月 平成15年9月 平成22年3月 平成24年4月 平成27年5月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 同社経営監査部 同社社内制度国内留学(慶応義 塾大学大学院) 同社財務部(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		武田喜治	昭和24年4月11日生	昭和52年4月 検事任官 東京地方検察庁配属 昭和53年3月 検事退官 昭和53年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和55年4月 法律事務所開業 平成23年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
計						21

- (注) 1 任期は平成27年5月22日開催の定時株主総会から1年であります。  
2 任期は平成25年5月24日開催の定時株主総会から4年であります。  
3 任期は平成27年5月22日開催の定時株主総会から4年であります。  
4 所有株式数は、コックス役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数であり、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。  
5 常勤監査役田中茂、監査役平野雅彦、河本昌彦及び武田喜治は社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### 1. 企業統治の体制

当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

当社の基本的な経営管理組織として、取締役会、経営会議があります。

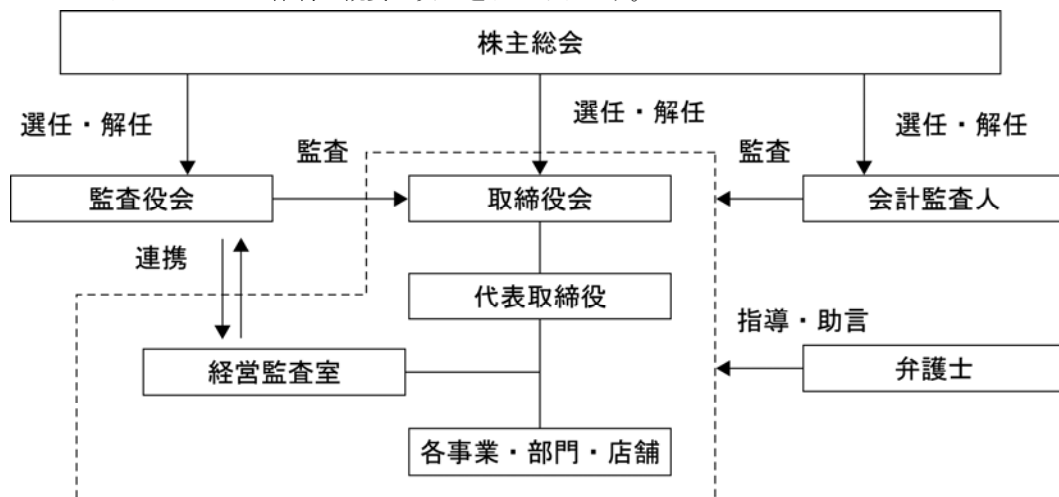
取締役会は期末現在で取締役5名で構成され、最高意思決定機関としての取締役会を毎月開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、経営会議は、取締役、常勤監査役、経営監査室長及び本社の主要な部門の長が参加し、経営課題や全社的執行方針について審議、検討、報告することを中心に原則毎週1回開催しております。

監査役は期末現在で社外監査役4名であり、取締役会と監査役会への出席及び取締役からの営業報告の聴取や経営監査室との情報収集のほか、重要な書類の閲覧等により、経営に関する監視、監査機能を果たしております。監査役会についても定期的に開催し、全取締役から担当業務執行の報告を受けて意見具申を行うなど、公正・客観的な立場から監査を行っております。また、当社は社外監査役武田喜治氏との間で会社法第423条第1項の責任について、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しております。顧問弁護士については、随時法令遵守の指導と助言を受けております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制評価のため、経営監査室を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



##### 2. 内部統制システムの整備の状況

###### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 当社は、取締役会・監査役会・会計監査人による経営管理体制を採っている。

② 取締役会は、取締役会規則に則り、経営上の重要事項の決議を行い、報告を受ける。取締役は、取締役会決議に基づき業務執行を行い、その状況を取締役に報告する。取締役の職務執行の法令・定款への適合性については、取締役相互で監視し合う他、監査役会による監査を受ける。

③ 当社は、監査役による監査の実効性を確保するため、社外監査役を選任するとともに、定期的に監査役会を開催し取締役から業務の執行状況の報告を受ける。

④ 当社は、内部統制全体を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とし、常勤監査役が参加する内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、内部統制担当取締役を指名し、各業務部門の長が適宜参画し、その事務局を総務担当部門に置く。内部統制委員会は、内部統制のシステム構築のために規程・マニュアル類の整備や実務的対応策を策定し、取締役会及び監査役会の承認を得て、各業務部門に展開する。

- ⑤市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、一切の関係を遮断し、不当要求に対しては、総務担当部門が中心となり、弁護士や警察等外部専門機関と連携し、毅然とした姿勢で対応する。
- (2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ①取締役は、その業務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。
- ②会社情報の正確かつ適切な開示を重視し、開示における社内体制を整備する。
- (3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ①災害、環境、コンプライアンス等に係るリスクについては、内部統制委員会の実務的対応策の策定を受け、それぞれの担当業務部門にて規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等により全従業員に徹底する。
- ②各業務部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行う。各業務部門の長は、リスク管理の状況を内部統制委員会に定期的に報告する。
- (4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ①取締役の職務の執行の効率性を確保する体制として、取締役会を毎月1回定期的に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。
- ②業務の有効性と効率性をはかる観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については社内規程に従い、経営会議の審議を経て、取締役会において決定する。
- ③取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、各業務部門の長らが迅速に遂行しているが、あわせて内部牽制機能を確立するため、業務分掌規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定める。
- ④当社は、中期経営計画を立案すると同時に、年度ごとに方針及び予算を策定している。各業務部門は、これを受けて部門方針と政策並びに予算を作成し、これに基づく業績管理を行うとともに、四半期ごとに経営会議で部門政策の進捗管理を行う。
- (5)使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ①より良い地域社会との関係を構築するとともに、企業としての社会的責任を果たすため、コンプライアンスマニュアルを作成し、社内教育にも取り入れる。
- ②職場や業務で重大な倫理・コンプライアンス違反の事実、又はその疑いがある情報に接した従業員等が、その情報をコンプライアンス担当部門に直接提供することができる内部通報制度を構築し、事実の早期発見、対策、及び再発防止に努める。
- ③内部監査部門として経営監査室を設置しており、各部門の業務プロセス等を監査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、取締役会にも定期的に報告することにより改善に努める。
- (6)当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ①グループ各社の関係部門が定期的に担当者会議を開催し、法改正対応の動向・対応の検討、業務効率化に資する対処事例の水平展開等を進めている。ただし、具体的対応の決定は、各社の事情に応じて各社が決定するものとしており、当社としては水平展開候補事例の通知を受ける他、コンプライアンス遵守状況等に係る報告等を適宜受ける体制としている。
- ②親会社との賃貸借契約等の利益相反取引については、取締役会で投資採算等の審議を行い、可及的に市場価格での取引として利益を損ねない方を講じる。
- ③関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前審議を行い、必要な管理を行う。
- (7)監査役補助者の独立性等、監査役監査の実効性を確保する体制
- ①監査役業務を補助する使用人は特に設けず、常勤監査役が監査計画案及び監査予算の策定、監査役会議事録作成等の業務を直接に実施することにより、監査業務の独立性の確保に努める。

②取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、次の事項につき監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

- 1) 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- 2) 当社の内部監査を担当する部門の活動状況
- 3) 当社の重要な会計方針、会計基準並びにその変更
- 4) 重要開示事項の内容
- 5) 重要な会議議事録並びに業務文書
- 6) その他監査役が必要とする情報

## ② 内部監査及び監査役監査

内部監査及び監査役監査並びに会計監査による監査を有機的に融合させて、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保をはかっております。

内部監査は、経営監査室を設置しており、専任2名が常勤監査役と連携をはかりながら、年間監査計画に基づき内部監査を実施しております。監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で、年間監査計画に基づき監査を実施しております。

非常勤監査役平野雅彦氏は、イオン㈱及び海外子会社の経理部門における豊富な経験により、財務及び会計に関する相当の経験と知見を有しております。

非常勤監査役河本昌彦氏は、イオン㈱財務部に所属しており、財務及び会計に関する相当の経験と知見を有しております。

## ③ 社外取締役及び社外監査役

### イ 社外取締役及び社外監査役の員数

提出日現在、当社の社外監査役は4名であります。

ロ 各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係  
社外監査役田中茂氏、平野雅彦氏、河本昌彦氏及び武田喜治氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。武田喜治氏は弁護士の資格を有しております。

ハ 社外取締役又は監査役が、他の会社の役員もしくは使用人である、又は役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係  
社外監査役田中茂氏は、イオンペット㈱の監査役であります。同社は当社の親会社の子会社であります。  
社外監査役平野雅彦氏及び河本昌彦氏は、イオン㈱の使用人であります。同社は当社の親会社であります。

### ニ 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役会に随時出席し、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行に関して十分な監視機能を果たすとともに監査体制の充実をはかっております。

当社は、社外取締役を選任いたしておりません。当社は、社外監査役が独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンスを確立しており、監査役の機能を有効に活用しながらステークホルダーから負託を受けた実効性の高い経営監視が期待できることから、現状の体制・機能を維持することとしております。

### ホ 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、豊富な知識や経験に基づく客観的な視点を有する者であること等を重視し、一般株主と利益相反の生じる恐れのない社外取締役又は社外監査役の選任に努めております。なお、社外監査役武田喜治氏を、東京証券取引所規則に定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	44,864	44,864	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	19,200	19,200	—	—	—	3

(注) 1 取締役の報酬限度額は、2007年5月17日開催の第34期定時株主総会において、年額2億円以内（このうち、金銭による報酬額として役員賞与を含めて年額1億7,000万円以内、株式報酬型ストック・オプション公正価値分として年額3,000万円以内）と決議いただいております。

2 監査役の報酬限度額は、1990年5月12日開催の第17期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役位に応じた報酬、また、会社業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせることを基本としております。監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。



⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,321,762千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオンフィナンシャルサービス (株)	1,440,345	3,589,339	取引関係等の円滑化のため
イオンモール (株)	422,400	1,189,056	取引関係等の円滑化のため
ミニストップ (株)	687,001	1,068,973	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ西日本 (株)	424,460	594,244	取引関係等の円滑化のため
イオン九州 (株)	360,000	591,480	取引関係等の円滑化のため
イオンディライト (株)	97,500	198,900	取引関係等の円滑化のため
(株) ジーフット	84,000	154,980	取引関係等の円滑化のため
(株) イオンファンタジー	76,664	105,183	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ九州 (株)	18,900	28,387	取引関係等の円滑化のため
DCMホールディングス (株)	32,340	20,859	取引関係等の円滑化のため
(株) ツヴァイ	20,000	16,060	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラストホールディングス (株)	3,000	1,431	取引関係等の円滑化のため

(注) マックスバリュ九州 (株) 以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオンフィナンシャルサービス (株)	1,440,345	3,953,747	取引関係等の円滑化のため
ミニストップ (株)	687,001	1,104,697	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ西日本 (株)	424,460	662,157	取引関係等の円滑化のため
イオン九州 (株)	360,000	615,600	取引関係等の円滑化のため
イオンディライト (株)	97,500	275,145	取引関係等の円滑化のため
イオンモール (株)	102,400	236,851	取引関係等の円滑化のため
(株) ジーフット	168,000	202,944	取引関係等の円滑化のため
(株) イオンファンタジー	76,664	117,985	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ九州 (株)	18,900	34,605	取引関係等の円滑化のため
DCMホールディングス (株)	32,340	28,362	取引関係等の円滑化のため
(株) ツヴァイ	20,000	17,180	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラストホールディングス (株)	3,000	1,486	取引関係等の円滑化のため

(注) マックスバリュ九州 (株) 以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松村浩司氏及び塚原元章氏であり、それぞれ有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、監査年数は両者とも7年を経過していないため、記載を省略しております。また、当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策遂行のため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めてあります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	—	32,500	550
連結子会社	—	—	—	—
計	34,000	—	32,500	550

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、国際財務報告基準の導入に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針は特に定めておりませんが、監査内容及び監査日数等を勘案し、監査法人と協議及び監査役会の同意の上、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	614,518	636,388
受取手形及び売掛金	76,524	63,195
売上預け金	603,229	862,743
たな卸資産	※1 2,317,079	※1 2,619,484
未収入金	179,466	202,184
関係会社預け金	4,140,000	4,900,000
その他	201,411	207,407
貸倒引当金	△383	△419
流動資産合計	8,131,846	9,490,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,063,719	3,618,957
減価償却累計額	△2,300,746	△2,406,899
建物及び構築物 (純額)	1,762,973	1,212,058
工具、器具及び備品	419,814	383,810
減価償却累計額	△315,239	△315,774
工具、器具及び備品 (純額)	104,575	68,036
建設仮勘定	9,417	4,610
有形固定資産合計	1,876,966	1,284,705
無形固定資産		
ソフトウェア	55,500	14,641
その他	262	1
無形固定資産合計	55,762	14,642
投資その他の資産		
投資有価証券	7,629,894	7,321,762
長期前払費用	162,563	102,052
差入保証金	3,141,537	2,876,109
その他	2,886	2,886
貸倒引当金	△6,139	△4,965
投資その他の資産合計	10,930,742	10,297,845
固定資産合計	12,863,471	11,597,193
資産合計	20,995,317	21,088,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999,089	1,453,374
電子記録債務	2,464,588	2,299,410
未払金	258,992	220,715
未払法人税等	161,294	161,885
未払費用	536,693	575,167
賞与引当金	43,670	39,222
役員業績報酬引当金	—	23,834
店舗閉鎖損失引当金	54,310	11,506
ポイント引当金	5,043	15,021
資産除去債務	41,165	40,351
その他	378,310	418,729
流動負債合計	4,943,158	5,259,219
固定負債		
退職給付引当金	257,406	—
退職給付に係る負債	—	398,034
繰延税金負債	1,847,235	1,749,433
資産除去債務	692,257	693,059
その他	9,273	1,110
固定負債合計	2,806,172	2,841,637
負債合計	7,749,330	8,100,856
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	7,605,084	7,605,084
利益剰余金	△2,315,377	△2,278,634
自己株式	△59,541	△59,615
株主資本合計	9,733,314	9,769,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,454,285	3,280,143
為替換算調整勘定	51,696	60,260
退職給付に係る調整累計額	—	△129,755
その他の包括利益累計額合計	3,505,981	3,210,647
新株予約権	6,690	6,690
純資産合計	13,245,986	12,987,322
負債純資産合計	20,995,317	21,088,178

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
売上高	21,680,665	21,688,901
売上原価	※1 10,541,961	※1 9,964,309
売上総利益	11,138,704	11,724,591
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	5,043	15,021
店舗閉鎖損失引当金繰入額	49,282	11,506
従業員給料及び賞与	3,556,429	3,207,673
賞与引当金繰入額	43,670	39,222
役員業績報酬引当金繰入額	—	23,834
退職給付費用	140,626	109,544
地代家賃	3,514,212	3,291,182
減価償却費	538,864	453,881
修繕維持費	1,213,012	1,137,190
その他	3,561,300	3,402,768
販売費及び一般管理費合計	12,622,441	11,691,825
営業利益又は営業損失(△)	△1,483,737	32,766
営業外収益		
受取利息	9,120	7,066
受取配当金	152,441	159,673
為替差益	1,395	4,755
雑収入	18,855	9,974
営業外収益合計	181,813	181,470
営業外費用		
雑損失	2,242	2,687
営業外費用合計	2,242	2,687
経常利益又は経常損失(△)	△1,304,167	211,549
特別利益		
投資有価証券売却益	—	606,806
特別利益合計	—	606,806
特別損失		
減損損失	※2 872,337	※2 643,793
特別損失合計	872,337	643,793
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,176,504	174,561
法人税、住民税及び事業税	129,230	141,024
法人税等調整額	△136	△3,206
法人税等合計	129,094	137,818
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,305,598	36,743
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,305,598	36,743

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,305,598	36,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	662,605	△174,141
為替換算調整勘定	41,208	8,563
その他の包括利益合計	※1 703,814	※1 △165,578
包括利益	△1,601,784	△128,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,601,784	△128,835
少数株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,148	9,077,876	△1,482,570	△59,483	12,038,971
当期変動額					
株主総会議案による 剰余金振替額		△1,472,791	1,472,791		—
当期純損失(△)			△2,305,598		△2,305,598
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	△1,472,791	△832,806	△58	△2,305,656
当期末残高	4,503,148	7,605,084	△2,315,377	△59,541	9,733,314

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,791,679	10,487	2,802,167	6,690	14,847,829
当期変動額					
株主総会議案による 剰余金振替額					
当期純損失(△)					△2,305,598
自己株式の取得					△58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	662,605	41,208	703,814	—	703,814
当期変動額合計	662,605	41,208	703,814	—	△1,601,842
当期末残高	3,454,285	51,696	3,505,981	6,690	13,245,986



当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,148	7,605,084	△2,315,377	△59,541	9,733,314
当期変動額					
当期純利益			36,743		36,743
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	36,743	△74	36,669
当期末残高	4,503,148	7,605,084	△2,278,634	△59,615	9,769,983

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,454,285	51,696	—	3,505,981	6,690	13,245,986
当期変動額						
当期純利益						36,743
自己株式の取得						△74
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△174,141	8,563	△129,755	△295,333	-	△295,333
当期変動額合計	△174,141	8,563	△129,755	△295,333	-	△258,664
当期末残高	3,280,143	60,260	△129,755	3,210,647	6,690	12,987,322

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,176,504	174,561
減価償却費	538,906	453,881
減損損失	872,337	643,793
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,050	△4,448
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	-	23,834
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	43,519	△42,803
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,630	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	10,872
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,184	△1,138
ポイント引当金の増減額(△は減少)	563	9,978
受取利息及び受取配当金	△161,562	△166,740
為替差損益(△は益)	△1,395	△4,755
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△606,806
売上債権の増減額(△は増加)	110,187	△267,971
たな卸資産の増減額(△は増加)	390,391	△302,404
仕入債務の増減額(△は減少)	31,373	289,106
その他	107,574	161,454
小計	△224,213	370,415
利息及び配当金の受取額	163,055	166,892
法人税等の支払額	△143,250	△142,917
その他	5,245	710
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199,162	395,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,053,815	△357,636
無形固定資産の取得による支出	△29,709	△40,601
投資有価証券の売却による収入	-	646,184
差入保証金の差入による支出	△172,312	△118,651
差入保証金の回収による収入	302,720	393,093
その他	△230,149	△138,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,183,267	384,285
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△58	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58	△74
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,540	2,558
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,347,947	781,870
現金及び現金同等物の期首残高	6,102,465	4,754,518
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,754,518	※1 5,536,388

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 COX (BEIJING) TRADE CO., LTD.

BLUE GRASS (SHANGHAI) CO., LTD.

### 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、該当事項はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 COX (BEIJING) TRADE CO., LTD. 及びBLUE GRASS (SHANGHAI) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

商 品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物 3年～8年

工具、器具及び備品 3年～20年

##### ② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

##### ③ 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

自社ポイントカード制度により発行される商品お買物券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時において一括処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が398,034千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が129,755千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し並びに開示の拡充。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しについては、平成28年2月期の期首から適用する予定であります。

(3)当会計基準適用による影響

平成28年2月期の期首において、退職給付に係る負債が56,830千円増加するとともに、繰越利益剰余金が同額減少する予定です。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
商品及び製品	2,305,876千円	2,611,307千円
原材料及び貯蔵品	11,202	8,176
計	2,317,079	2,619,484

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による期末商品に係る簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
	205,161千円	78,243千円

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	11	46,971
	建物他	関東地域	52	291,807
	建物他	中部地域	27	134,681
	建物他	近畿地域	15	48,347
	建物他	中国・四国地域	10	35,402
	建物他	九州地域	13	91,722
	建物他	海外(中国)	3	7,000
本社等	建物他	東京本社他	—	216,404
合計			131	872,337

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	580,727
器具備品	74,146
その他(注)	217,463
合計	872,337

(注) その他には、長期前払費用、無形固定資産を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.16%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	9	51,571
	建物他	関東地域	40	325,883
	建物他	中部地域	11	51,582
	建物他	近畿地域	13	83,608
	建物他	中国・四国地域	5	17,295
	建物他	九州地域	5	56,921
	建物他	海外(中国)	13	30,049
本社等	建物他	東京本社他	—	26,881
合計			96	643,793

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	514,763
器具備品	30,353
その他(注)	98,676
合計	643,793

(注) その他には、長期前払費用、無形固定資産を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.77%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,015,087千円	298,674千円
組替調整額	—	△606,806
税効果調整前	1,015,087	△308,131
税効果額	△352,481	133,989
その他有価証券評価差額金	662,605	△174,141
為替換算調整勘定		
当期発生額	41,208	8,563
組替調整額	—	—
税効果調整前	41,208	8,563
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	41,208	8,563
その他の包括利益合計	703,814	△165,578



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	27,711,028	—	—	27,711,028
自己株式 普通株式	138,489	284	—	138,773

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	6,690	
合計			—	—	—	6,690	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	27,711,028	—	—	27,711,028
自己株式 普通株式	138,773	366	—	139,139

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	6,690	
合計			—	—	—	6,690	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	614,518千円	636,388千円
関係会社預け金(寄託運用)	4,140,000	4,900,000
現金及び現金同等物	4,754,518	5,536,388

(金融商品関係)

1 金融商品に対する取組方針

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、衣料品小売事業を行うための設備投資資金については自己資金で充当しており、当面資金調達の予定はありません。また、短期的な運転資金についても現在のところ借入等の必要は生じておりません。資金運用については、主として安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上預け金及び売掛金等の営業債権については、取引先信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

売上預け金及び売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金については、担当部署が貸主ごとの信用情報を随時把握し、管理する体制としております。

②市場リスクの管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該時価が異なることもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）をご参照ください。

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	614,518	614,518	—
(2)受取手形及び売掛金	76,524	76,524	—
(3)売上預け金	603,229	603,229	—
(4)関係会社預け金	4,140,000	4,140,000	—
(5)投資有価証券	7,558,894	7,558,894	—
(6)差入保証金（1年内償還予定の差入保証金を含む）	3,143,031	3,070,953	△72,078
資産計	16,136,198	16,064,119	△72,078
(7)支払手形及び買掛金	999,089	999,089	—
(8)電子記録債務	2,464,588	2,464,588	—
負債計	3,463,678	3,463,678	—

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	636,388	636,388	—
(2)受取手形及び売掛金	63,195	63,195	—
(3)売上預け金	862,743	862,743	—
(4)関係会社預け金	4,900,000	4,900,000	—
(5)投資有価証券	7,250,762	7,250,762	—
(6)差入保証金（1年内償還予定の差入保証金を含む）	2,964,704	2,856,734	△107,969
資産計	16,677,794	16,569,825	△107,969
(7)支払手形及び買掛金	1,453,374	1,453,374	—
(8)電子記録債務	2,299,410	2,299,410	—
負債計	3,752,784	3,752,784	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)売上預け金、並びに(4)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

## 負債

### (7) 支払手形及び買掛金、(8) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
非上場株式	71,000	71,000
合計	71,000	71,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

### (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	614,518	—	—	—
受取手形及び売掛金	76,524	—	—	—
売上預け金	603,229	—	—	—
関係会社預け金	4,140,000	—	—	—
差入保証金(*)	1,494	—	—	—
合計	5,435,766	—	—	—

(\*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(3,141,537千円)については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	636,388	—	—	—
受取手形及び売掛金	63,195	—	—	—
売上預け金	862,743	—	—	—
関係会社預け金	4,900,000	—	—	—
差入保証金(*)	88,594	—	—	—
合計	6,550,922	—	—	—

(\*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(2,876,109千円)については、償還予定額には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	7,558,894	2,260,579	5,298,314
合計	7,558,894	2,260,579	5,298,314

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額71,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	7,250,762	2,221,185	5,029,577
合計	7,250,762	2,221,185	5,029,577

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額71,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	646	606	—
合計	646	606	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務(千円)	△1,584,013
ロ 年金資産(千円)	1,274,056
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	△309,957
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	52,551
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)(千円)	△257,406

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(千円)	46,914
ロ 利息費用(千円)	30,035
ハ 期待運用収益(千円)	△13,254
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	34,867
ホ その他(千円)(注)	42,063
ヘ 退職給付費用(千円)	140,626

(注) 「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.90%
ハ 期待運用収益率	1.13%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,584,013	千円
勤務費用	44,101	
利息費用	30,096	
数理計算上の差異の発生額	165,890	
退職給付の支払額	△69,112	
退職給付債務の期末残高	1,754,989	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高(注)	1,274,056	千円
期待運用収益	20,130	
数理計算上の差異の発生額	72,119	
事業主からの拠出額	59,761	
退職給付の支払額(注)	△69,112	
年金資産の期末残高(注)	1,356,955	

(注) 「年金資産の期首残高」及び「退職給付の支払額」並びに「年金資産の期末残高」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,754,989	千円
年金資産	△1,356,955	
連結貸借対照表に計上された負債の純額	398,034	

退職給付に係る負債	398,034	千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	398,034	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	44,101	千円
利息費用	30,096	
期待運用収益	△20,130	
数理計算上の差異の費用処理額	16,566	
確定給付制度に係る退職給付費用	70,633	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△129,755	千円
合計	△129,755	

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	58.5	%
株式	14.6	
生命保険の一般勘定	11.5	
その他（注）	15.4	
合計	100.0	

（注）その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.30	%
長期期待運用収益率	1.58	

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	38,250	千円
------------------------	--------	----

4 退職金前払制度

当社及び連結子会社の退職金前払制度の要支給額	660	千円
------------------------	-----	----

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション(注2)	平成23年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名	当社取締役1名 当社従業員等5名	当社取締役6名
株式の種類及び付与数(注1)	普通株式 16,000株	普通株式 8,232株	普通株式 14,000株
付与日	平成20年4月21日	平成22年8月21日	平成23年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	平成22年8月21日～ 平成35年5月20日	平成23年6月10日～ 平成38年6月9日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成22年度ストック・オプションについては、当社を吸収合併存続会社、株式会社ブルーグラスを吸収合併消滅会社とする合併(平成22年8月21日を効力発生日とする。)に際し、株式会社ブルーグラスより合併の比率1:1.68の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成20年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション	平成23年度 ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	8,000	6,384	6,000
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	8,000	6,384	6,000

② 単価情報

	平成20年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション	平成23年度 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	340	438	195



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

[流動の部]

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
商品	77,140千円	27,541千円
未払事業税	11,556	10,881
賞与引当金	16,419	13,806
店舗閉鎖損失引当金	20,420	4,050
ポイント引当金	1,896	5,287
その他	35,990	45,637
繰延税金資産小計	163,424千円	107,204千円
評価性引当額	△163,424	△107,204
繰延税金資産合計	—	—

[固定の部]

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
有形固定資産	13,049千円	11,000千円
貸倒引当金	1,738	1,459
退職給付引当金	90,607	—
退職給付に係る負債	—	94,434
減損損失	203,781	199,205
資産除去債務	243,674	243,956
繰越欠損金	3,088,309	3,122,076
その他	64,819	58,662
繰延税金資産小計	3,705,979千円	3,730,796千円
評価性引当額	△3,576,707	△3,641,662
繰延税金資産合計	129,272	89,133
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,844,029千円	1,749,433千円
資産除去債務に対応する 除去費用	132,478	89,133
繰延税金負債合計	1,976,507千円	1,838,567千円
繰延税金負債の純額	1,847,235千円	1,749,433千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
受取配当金等一時差異でない 項目	1.3	△17.1
住民税均等割	△6.0	74.1
評価性引当額の増減	△35.9	△22.6
海外子会社の税率差異	△0.7	5.8
その他	△2.2	1.2
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	△5.9%	79.0%

### 3 税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.6%から35.2%に変動いたします。なお、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。

この税率変更による影響額は軽微であります。

### 4 決算日後における法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ、及び事業税率が段階的に引き下げられることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から32.7%に変更され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から31.9%に変更されます。変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合、繰延税金負債が164,009千円減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が164,009千円増加します。

#### （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、ショッピングセンター内の店舗の出店に当たり、賃借契約に付されている原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～20年と見積もり、割引率は0.434%～2.063%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を、変更前の資産除去債務残高に加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	444,477千円	733,423千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	71,485千円	65,501千円
時の経過による調整額	2,596千円	2,517千円
資産除去債務の履行による減少額	△88,897千円	△68,031千円
見積りの変更による増加額	303,761千円	一千円
期末残高	733,423千円	733,410千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン㈱	千葉県美浜区	220,007,994	純粋持株会社	(被所有) 直接 65.23 間接 6.46	資金の寄託運用 役員の転籍	寄託運用資金の返還 受取利息	1,260,000 8,935	関係会社預け金 未収収益	4,140,000 1,962

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン㈱	千葉県美浜区	220,007,994	純粋持株会社	(被所有) 直接 65.23 間接 6.46	資金の寄託運用 役員の転籍	寄託運用資金の預入 受取利息	760,000 6,863	関係会社預け金 未収収益	4,900,000 1,810

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	48,970,000	総合小売業	(所有) — (被所有) —	店舗の賃借	店舗の賃借料	809,417	未払費用	38,105
							売上金の一時預け	—	売上預け金	158,186
							保証金の差入	3,655	差入保証金	653,039
							保証金の返還	108,768	未収入金	56,177

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンリテール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	3,144,380	総合小売業	(所有) 直接 1.92 (被所有) 直接 0.15	店舗の賃借	店舗の賃借料	87,820	未払費用	5,101
							売上金の一時預け	—	売上預け金	27,247
							保証金の差入	5,500	差入保証金	130,993
							保証金の返還	—	未収入金	—

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	42,195,863	ディベロップ事業	(所有) 直接 0.19 (被所有) —	店舗の賃借	店舗の賃借料	922,688	未払費用	30,129
							売上金の一時預け	—	売上預け金	142,886
							保証金の差入	66,785	差入保証金	893,443
							保証金の返還	60,419	未収入金	—

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオントップバリュ(株)	千葉県美浜区	572,250	輸出入及び卸売業	(所有) — (被所有) —		商品の仕入	商品仕入高 1,249,688	買掛金	397,232

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、買掛金の残高には消費税等を含んで表示しております。  
2. 平成25年9月1日付で、アイク(株)はイオントップバリュ(株)を吸収合併し、同日付で社名をイオントップバリュ(株)に変更しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引の取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売業	(所有) — (被所有) —	店舗の賃借	店舗の賃借料	689,308	未払費用	43,562
							売上金の一時預け	—	売上預け金	227,869
							保証金の差入	—	差入保証金	521,700
							保証金の返還	113,317	未収入金	70,870

- (注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンリテール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	3,145,595	総合小売業	(所有) 直接 1.92 (被所有) 直接 0.15	店舗の賃借	店舗の賃借料	93,459	未払費用	6,307
							売上金の一時預け	—	売上預け金	38,100
							保証金の差入	—	差入保証金	128,493
							保証金の返還	2,500	未収入金	—

- (注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉県美浜区	42,207,439	ディベロップパー事業	(所有) 直接 0.05 (被所有) —	店舗の賃借	店舗の賃借料	954,169	未払費用	33,075
							売上金の一時預け	—	売上預け金	240,154
							保証金の差入	58,365	差入保証金	895,285
							保証金の返還	45,148	未収入金	11,375

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオントップパリュ(株)	千葉県美浜区	572,250	輸出入及び卸売業	(所有) — (被所有) —	商品の仕入	商品仕入高	2,221,326	買掛金	673,097

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、買掛金の残高には消費税等を含んで表示しております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引の取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

イオン(株) (東京証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	480円17銭	470円79銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△83円62銭	1円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	1円33銭

(注) 1 前連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	13,245,986	12,987,322
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,690	6,690
(うち新株予約権)	(6,690)	(6,690)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	13,239,296	12,980,631
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,572,255	27,571,889

3 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△2,305,598	36,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△2,305,598	36,743
普通株式の期中平均株式数(株)	27,572,390	27,572,038
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	20,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 20,384株 なお、この概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	—

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円71銭減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しておりますので、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,714,671	11,092,609	15,982,821	21,688,901
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△) (千円)	116,109	△69,905	△92,695	174,561
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	76,811	△132,282	△186,781	36,743
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	2.79	△4.80	△6.77	1.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	2.79	△7.59	△1.97	8.10

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	469,477	488,315
売掛金	37,039	46,491
売上預け金	600,686	859,909
商品	2,231,565	2,592,276
貯蔵品	11,202	8,176
前払費用	93,989	94,480
未収入金	179,097	200,121
関係会社預け金	※1 4,140,000	※1 4,900,000
その他	176,355	115,439
貸倒引当金	△383	△419
流動資産合計	7,939,031	9,304,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,014,036	3,599,087
減価償却累計額	△2,251,062	△2,387,029
建物(純額)	1,762,973	1,212,058
構築物	31,858	-
減価償却累計額	△31,858	-
構築物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	414,205	377,558
減価償却累計額	△311,345	△310,890
工具、器具及び備品(純額)	102,859	66,667
建設仮勘定	9,417	4,610
有形固定資産合計	1,875,250	1,283,336
無形固定資産		
商標権	260	-
ソフトウェア	54,994	14,296
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	55,257	14,297
投資その他の資産		
投資有価証券	7,629,894	7,321,762
関係会社出資金	175,041	175,041
破産更生債権等	2,386	2,386
長期前払費用	128,564	99,876
差入保証金	3,127,747	2,865,962
その他	500	500
貸倒引当金	△6,139	△4,965
投資損失引当金	-	△14,251
投資その他の資産合計	11,057,995	10,446,311
固定資産合計	12,988,503	11,743,946
資産合計	20,927,534	21,048,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	99,275	147,072
買掛金	854,041	1,291,998
電子記録債務	2,464,588	2,299,410
未払金	252,282	224,657
未払法人税等	161,294	161,885
未払費用	535,923	573,093
賞与引当金	43,670	39,222
役員業績報酬引当金	-	23,834
店舗閉鎖損失引当金	54,310	11,506
ポイント引当金	5,043	15,021
資産除去債務	41,165	40,351
その他	379,103	418,729
流動負債合計	4,890,698	5,246,783
固定負債		
退職給付引当金	257,406	268,278
繰延税金負債	1,847,235	1,749,433
資産除去債務	692,257	693,059
その他	9,273	1,110
固定負債合計	2,806,172	2,711,881
負債合計	7,696,871	7,958,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金		
資本準備金	2,251,574	2,251,574
その他資本剰余金	5,353,509	5,353,509
資本剰余金合計	7,605,084	7,605,084
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,279,004	△2,245,380
利益剰余金合計	△2,279,004	△2,245,380
自己株式	△59,541	△59,615
株主資本合計	9,769,687	9,803,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,454,285	3,280,143
評価・換算差額等合計	3,454,285	3,280,143
新株予約権	6,690	6,690
純資産合計	13,230,663	13,090,071
負債純資産合計	20,927,534	21,048,736

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	21,407,583	21,498,706
売上原価		
商品期首たな卸高	2,634,114	2,231,565
当期商品仕入高	9,980,594	10,197,148
合計	12,614,708	12,428,713
他勘定振替高	※2 3,916	※2 1,712
商品期末たな卸高	2,231,565	2,592,276
売上原価合計	10,379,227	9,834,724
売上総利益	11,028,356	11,663,981
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	5,043	15,021
店舗閉鎖損失引当金繰入額	49,282	11,506
従業員給料及び賞与	3,500,294	3,162,983
賞与引当金繰入額	43,670	39,222
役員業績報酬引当金繰入額	-	23,834
退職給付費用	140,626	109,544
地代家賃	3,443,973	3,252,397
減価償却費	538,137	453,201
修繕維持費	1,193,520	1,127,020
その他	3,487,647	3,367,529
販売費及び一般管理費合計	12,402,195	11,562,261
営業利益又は営業損失(△)	△1,373,839	101,720
営業外収益		
受取利息	※1 8,994	※1 6,914
受取配当金	152,441	159,673
雑収入	17,661	9,200
営業外収益合計	179,096	175,788
営業外費用		
投資損失引当金繰入額	-	14,251
貸倒損失	-	※1 82,189
雑損失	2,242	2,687
営業外費用合計	2,242	99,128
経常利益又は経常損失(△)	△1,196,985	178,380
特別利益		
投資有価証券売却益	-	606,806
特別利益合計	-	606,806
特別損失		
減損損失	865,336	613,744
関係会社出資金評価損	87,588	-
特別損失合計	952,925	613,744
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,149,910	171,442
法人税、住民税及び事業税	129,230	141,024
法人税等調整額	△136	△3,206
法人税等合計	129,094	137,818
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,279,004	33,624

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,503,148	2,251,574	6,826,301	9,077,876	△1,472,791	△1,472,791
当期変動額						
株主総会議案による 剰余金振替額			△1,472,791	△1,472,791	1,472,791	1,472,791
当期純損失(△)					△2,279,004	△2,279,004
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1,472,791	△1,472,791	△806,212	△806,212
当期末残高	4,503,148	2,251,574	5,353,509	7,605,084	△2,279,004	△2,279,004

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△59,483	12,048,750	2,791,679	2,791,679	6,690	14,847,120
当期変動額						
株主総会議案による 剰余金振替額		—				
当期純損失(△)		△2,279,004				△2,279,004
自己株式の取得	△58	△58				△58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			662,605	662,605	—	662,605
当期変動額合計	△58	△2,279,062	662,605	662,605	—	△1,616,456
当期末残高	△59,541	9,769,687	3,454,285	3,454,285	6,690	13,230,663

当事業年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,503,148	2,251,574	5,353,509	7,605,084	△2,279,004	△2,279,004
当期変動額						
当期純利益					33,624	33,624
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	33,624	33,624
当期末残高	4,503,148	2,251,574	5,353,509	7,605,084	△2,245,380	△2,245,380

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△59,541	9,769,687	3,454,285	3,454,285	6,690	13,230,663
当期変動額						
当期純利益		33,624				33,624
自己株式の取得	△74	△74				△74
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△174,141	△174,141	-	△174,141
当期変動額合計	△74	33,550	△174,141	△174,141	-	△140,591
当期末残高	△59,615	9,803,237	3,280,143	3,280,143	6,690	13,090,071

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物 3年～8年

工具、器具及び備品 3年～20年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

### 4 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

連結子会社に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

ニ 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

ホ 店舗閉鎖損失引当金

翌事業年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

ヘ ポイント引当金

自社ポイントカード制度により発行される商品お買物券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ト 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生年度において一括処理しております。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

#### 貸借対照表関係

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「1年内回収予定の差入保証金」、「流動負債」の「設備関係支払手形」、「固定負債」の「長期預り保証金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額または負債及び純資産の合計額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「1年内回収予定の差入保証金」1,494千円、「その他」174,861千円は、「流動資産」の「その他」176,355千円に、「流動負債」に表示していた「設備関係支払手形」232,897千円、「その他」146,205千円は、「流動負債」の「その他」379,103千円に、「固定負債」に表示していた「長期預り保証金」8,163千円、「その他」1,110千円は、「固定負債」の「その他」9,273千円にそれぞれ組み替えております。

#### 損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」「販売用消耗品費」「その他の販売費」「役員報酬」「法定福利及び厚生費」「水道光熱費」「消耗備品費」「旅費及び交通費」「租税公課」は、科目を掲記すべき数値基準が、「販売費及び一般管理費」の100分の5を超える場合から、100分の10を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」433,025千円、「販売用消耗品費」219,081千円、「その他の販売費」476,310千円、「役員報酬」64,806千円、「法定福利及び厚生費」939,090千円、「水道光熱費」277,036千円、「消耗備品費」85,776千円、「旅費及び交通費」154,969千円、「租税公課」80,650千円、「その他」756,900千円は、「その他」3,487,647千円に組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社預け金

イオン㈱との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る注記

関係会社との主な取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
受取利息	8,935千円	6,863千円
貸倒損失	—	82,189

※2 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
販売費及び一般管理費(自家消費) への振替高	2,914千円	694千円
営業外費用への振替高 (主なものは運送事故による商品 廃棄損等であります。)	1,001	1,018
計	3,916	1,712

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式を所有していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

[流動の部]

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
商品	77,140千円	27,541千円
未払事業税	11,556	10,881
賞与引当金	16,419	13,806
店舗閉鎖損失引当金	20,420	4,050
ポイント引当金	1,896	5,287
その他	35,990	45,637
繰延税金資産小計	163,424千円	107,204千円
評価性引当額	△163,424	△107,204
繰延税金資産合計	—	—

[固定の部]

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
有形固定資産	13,049千円	11,000千円
貸倒引当金	1,738	1,459
投資損失引当金	—	5,016
退職給付引当金	90,607	94,434
減損損失	203,781	199,205
資産除去債務	243,674	243,956
繰越欠損金	2,971,267	2,922,366
その他	214,404	208,248
繰延税金資産小計	3,738,523千円	3,685,687千円
評価性引当額	△3,609,251	△3,596,554
繰延税金資産合計	129,272	89,133
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,844,029千円	1,749,433千円
資産除去債務に対応する 除去費用	132,478	89,133
繰延税金負債合計	1,976,507千円	1,838,567千円
繰延税金負債の純額	1,847,235千円	1,749,433千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
受取配当金等一時差異でない 項目	1.3	0.6
住民税均等割	△6.1	75.4
評価性引当額の増減	△36.4	△34.5
その他	△2.4	1.3
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	△6.0%	80.4%

### 3 税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.6%から35.2%に変動いたします。なお、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。

この税率変更による影響額は軽微であります。

### 4 決算日後における法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引き下げ、及び事業税率が段階的に引き下げられることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から32.7%に変更され、平成28年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から31.9%に変更されます。変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合、繰延税金負債が164,009千円減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が164,009千円増加します。

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,014,036	326,604	741,552 (514,763)	3,599,087	2,387,029	362,689	1,212,058
構築物	31,858	—	31,858	—	—	—	—
工具、器具 及び備品	414,205	33,442	70,089 (30,353)	377,558	310,890	38,054	66,667
建設仮勘定	9,417	4,610	9,417	4,610	—	—	4,610
有形固定資産計	4,469,517	364,657	852,918 (545,116)	3,981,256	2,697,919	400,744	1,283,336
無形固定資産							
商標権	1,031	—	1,031	—	—	260	—
ソフトウェア	239,747	40,601	233,952 (26,881)	46,396	32,100	52,195	14,296
電話加入権	3,302	—	0	3,302	3,300	—	1
無形固定資産計	244,081	40,601	234,984 (26,881)	49,698	35,401	52,456	14,297
長期前払費用	162,533	44,256	43,667 (41,745)	163,122	63,245	31,136	99,876

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

	内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
建物	ikka LOUNGE イオンモール新潟南	22,010	ikka LOUNGE イオンモール岡山	20,242
	ikka広島アルパーク	19,835	ikka LOUNGE イオンモール京都桂川	18,789
	ikkaイオンモール和歌山	18,564	ikkaイオンモール石巻	17,441

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

	内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
建物	磐田南物件	33,381	ikkaイオンモール春日部	23,716
	ikkaイオンモール成田	22,644	ikkaイオンモール 姫路リバーシティ	22,368
	ikkaイオンモール 水戸内原	21,448	ikkaイオンモール相模原	19,078
	ikkaイオンモール東員	18,574	LBCイオンモール水戸内原	17,267

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,522	72	—	1,210	5,384
投資損失引当金	—	14,251	—	—	14,251
賞与引当金	43,670	39,222	43,670	—	39,222
役員業績報酬引当金	—	23,834	—	—	23,834
店舗閉鎖損失引当金	54,310	11,506	43,676	10,634	11,506
ポイント引当金	5,043	15,021	5,043	—	15,021

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、1,210千円は一般債権の洗替による戻入額であります。

2 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額「その他」は、引当額と実際額との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで												
定時株主総会	5月中												
基準日	2月末日												
剰余金の配当の基準日	2月末日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社												
取次所	—												
買取手数料	無料												
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.cox-online.co.jp/ir/index.html">http://www.cox-online.co.jp/ir/index.html</a>												
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に下記の基準により、当社の各店舗で使用できる株主ご優待カードを贈呈する。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">100株以上</td> <td style="width: 33%;">500株未満</td> <td style="width: 33%;">2,000円相当分</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>4,000円 〃</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>6,000円 〃</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td></td> <td>10,000円 〃</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満	2,000円相当分	500株以上	1,000株未満	4,000円 〃	1,000株以上	2,000株未満	6,000円 〃	2,000株以上		10,000円 〃
100株以上	500株未満	2,000円相当分											
500株以上	1,000株未満	4,000円 〃											
1,000株以上	2,000株未満	6,000円 〃											
2,000株以上		10,000円 〃											

(注) 当社は、平成22年8月21日を効力発生日とする株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、株券電子化制度実施施行時に同社が開設した特別口座に係る地位を承継していることから、旧株式会社ブルーグラス株主のための特別口座管理機関は引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社（東京都千代田区丸の内一丁目4番5号）であります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度	自	平成25年3月1日	平成26年5月26日
(第41期)	至	平成26年2月28日	関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度	自	平成25年3月1日	平成26年5月26日
(第41期)	至	平成26年2月28日	関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第42期	自	平成26年3月1日	平成26年7月10日
第1四半期	至	平成26年5月31日	関東財務局長に提出。
第42期	自	平成26年6月1日	平成26年10月10日
第2四半期	至	平成26年8月31日	関東財務局長に提出。
第42期	自	平成26年9月1日	平成27年1月13日
第3四半期	至	平成26年11月30日	関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書	平成26年5月26日
	関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月22日

株式会社コックス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 原 元 章 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コックスの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社コックスが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成27年5月22日

株式会社コックス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 原 元 章 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックスの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。